

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月25日

【事業年度】 第139期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 矢野 進
執行役員社長

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06（6231）4781

【事務連絡者氏名】 経理部長 深瀬 真一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06（6231）4781

【事務連絡者氏名】 経理部長 深瀬 真一

【縦覧に供する場所】 東京支店
（東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号
小伝馬町新日本橋ビルディング）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	26,805	26,321	22,592	25,659	22,767
経常利益	百万円	1,608	1,476	1,803	2,504	2,455
当期純利益	百万円	481	801	1,058	1,140	1,401
純資産額	百万円	19,286	20,469	21,233	23,104	24,364
総資産額	百万円	29,789	28,531	28,753	31,043	33,120
1株当たり純資産額	円	723.90	783.85	813.67	885.53	919.99
1株当たり当期純利益	円	16.62	28.33	38.76	41.62	53.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	16.62	28.32	—	—	—
自己資本比率	%	64.74	71.74	73.85	74.43	72.27
自己資本利益率	%	2.49	4.04	5.07	5.15	5.96
株価収益率	倍	18.29	14.54	14.65	20.18	15.68
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	739	2,506	2,746	3,726	△537
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△308	△566	△205	△3,444	229
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,054	△3,439	△569	△394	△511
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	2,269	710	2,684	2,595	1,798
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人 (人)	589 (64)	582 (56)	562 (48)	548 (45)	562 (52)

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	10,952	10,433	9,995	9,760	9,324
経常利益	百万円	854	910	1,107	1,293	1,704
当期純利益	百万円	101	542	703	844	1,174
資本金	百万円	5,933	5,933	5,933	5,933	5,933
発行済株式総数	千株	27,382	27,382	27,382	27,382	27,382
純資産額	百万円	18,407	19,418	19,844	21,335	21,919
総資産額	百万円	23,649	23,896	23,677	25,989	26,792
1株当たり純資産額	円	692.15	744.49	761.05	818.50	842.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.00 (3.50)	7.50 (3.50)	8.50 (4.00)	11.50 (5.50)	15.50 (7.50)
1株当たり当期純利益	円	3.77	19.51	25.86	31.18	45.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	19.50	—	—	—
自己資本比率	%	77.84	81.26	83.81	82.09	81.81
自己資本利益率	%	0.55	2.87	3.58	4.10	5.43
株価収益率	倍	80.64	21.12	21.96	26.94	18.71
配当性向	%	185.19	38.44	32.87	36.88	34.35
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人 (人)	298 (21)	290 (19)	281 (19)	254 (15)	243 (14)

- (注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。
2. 第135期の提出会社の経営指標等における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。また、第137期、第138期および第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 純資産額の算定にあたり、第139期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

大正7年2月	粉末樟脳及び型物樟脳の製造を目的として資本金600万円をもって日本樟脳株式会社と称し発足、本社及び工場を神戸市に設置。
大正7年5月	台北支店及び台北工場を設置。（昭和20年11月中華民国政府に被接収）
大正8年10月	樟樹の植林を開始。
昭和8年4月	局方カンフルの製造開始。
昭和15年8月	東京出張所を開設。（現在は東京支店に変更）
昭和29年4月	神戸工場を新設し塗料用脂肪酸、単体脂肪酸の製造開始。
昭和31年11月	脂肪酸クロライドの製造開始。
昭和32年8月	ブチールステアレート、I P M、I P P等脂肪酸エステルの製造開始。
昭和33年6月	ポリオレフィンフィルム用滑剤「ニュートロン」の製造開始。
昭和34年8月	アルキルクロライドの製造開始。
昭和41年1月	特殊化粧品基剤「エセラン」の製造開始。
昭和44年8月	加古川工場を新設し、酸クロライドの製造開始。
昭和45年12月	高砂工場を新設し、新製品エステルとして各種「ラメート」の製造開始。
昭和46年1月	商号を日本精化株式会社に変更。
昭和48年8月	不動産部門を新設。
昭和51年7月	本店の所在地を大阪市に移転。
昭和54年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和55年2月	衣料用防虫剤「和服しょうのう」の製造開始。
昭和57年4月	プラスチックの表面硬化剤「NSC」の製造開始。
昭和57年6月	中性サイズ剤の原料「オーペル」の製造開始。
昭和60年5月	薬用入浴剤「アルバス」の製造開始。
平成元年2月	特殊化粧品基剤「アルブチン」の製造開始。
平成元年10月	株式会社環境バイリス研究所を買収。
平成2年5月	株式会社アルボースを買収。
平成3年3月	高純度リン脂質の生産設備を新設し、本格生産開始。
平成4年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成6年9月	吉川製油株式会社を買収。
平成7年4月	吉川製油株式会社と合併。
平成8年8月	脂肪酸モノアミドの製造について「ISO9002」を認証取得。
平成8年12月	中国に合弁会社四川日普精化有限公司を設立。
平成9年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成10年10月	コレステロールの製造について「ISO9002」を認証取得。
平成11年4月	「医薬用プレソーム」の生産設備を新設し、本格生産開始。
平成12年5月	加古川東工場において「ISO14001」を認証取得。
平成13年5月	高砂工場において「ISO14001」を認証取得。
平成14年2月	臨床治験薬製造プラント新設。
平成15年1月	中国に合弁会社太倉日夏精化有限公司を設立。
平成15年8月	オレオトレード・インターナショナル株式会社を設立。
平成17年10月	日精産業株式会社と株式会社環境バイリス研究所が合併し、商号を日精バイリス株式会社に変更。
平成19年3月	株式会社カスタムサーブを買収。

3【事業の内容】

当企業集団は日本精化株式会社（当社）及び連結子会社7社により構成されており、工業用及び医薬・化粧品化学用品並びに家庭用製品の製造販売を行っているほか、不動産業その他の事業を営んでおります。

事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、平成19年3月31日付で、合成樹脂製品及び住宅資材販売会社である「株式会社カスタムサーブ」の株式を取得し子会社といたしました。

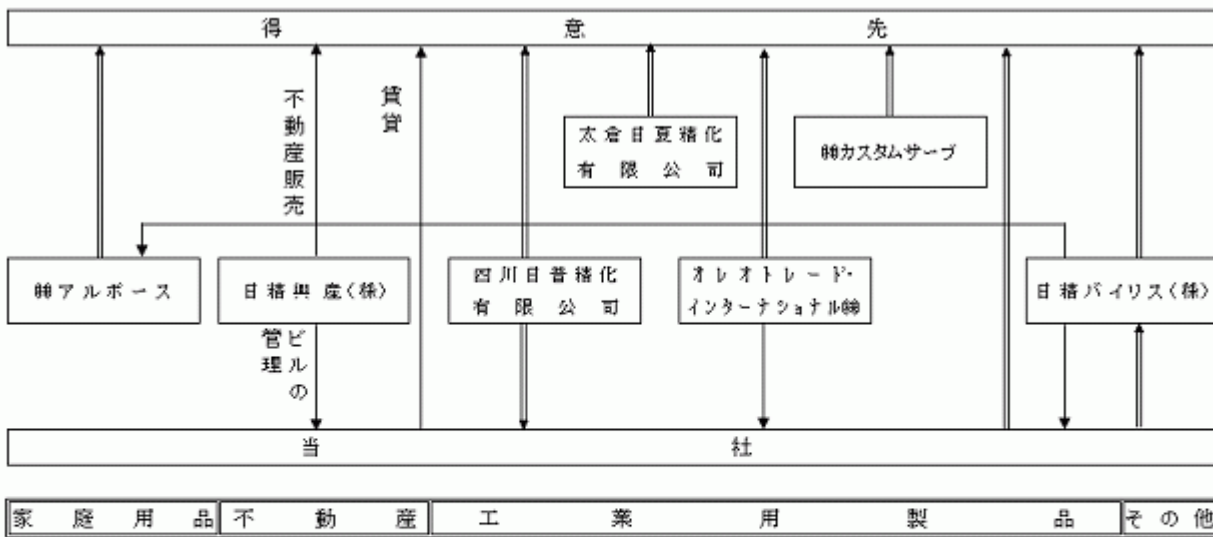
工業用製品 当社が製造販売しており、当社製品の一部を日精バイリス(株)が販売しております。当社並びに(株)アルボースが使用する原材料の一部は日精バイリス(株)を通じて調達しております。四川日普精化有限公司は主に輸出用「脂肪酸アמיד」を製造販売しております。太倉日夏精化有限公司では、皮革油剤を製造販売しております。オレオトレード・インターナショナル(株)では植物性油脂輸入販売を行っております。(株)カスタムサーブでは合成樹脂製品及び住宅資材販売を行っております。

家庭用製品 当社及び(株)アルボースが製造販売しております。

不動産 当社が事務所用ビル及び住宅用マンションを賃貸しているほか、日精興産(株)が不動産業を営んでおります。当社は日精興産(株)にビルの管理業務を委託しております。

その他 日精バイリス(株)が薬理・安全性試験の受託業を営んでおります。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) 上図の印は下記のとおり意味しております。

- 製品の流れ
- - - -> 原材料等の流れ
- 連結会社
- セグメント

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
日精興産株式会社	神戸市 中央区	90,000	不動産	100.0	当社の賃貸ビルを管理しております。 事業資金として4,209百万円融資しております。 役員の兼任 2名
日精バイリス 株式会社	大阪市 中央区	45,000	工業用製品 その他	100.0	当社の製品を販売しております。 当社の原料を供給しております。 役員の兼任 1名
株式会社 アルボース	大阪市 中央区	213,578	家庭用製品	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 1名
オレオトレード・ インターナショナル株式会社	東京都 中央区	10,000	工業用製品	90.0	当社の原料を供給しております。 事業資金として313百万円融資しております。 役員の兼任 1名
株式会社カスタム サーブ	東京都 中央区	120,000	工業用製品	90.0	役員の兼任 2名
四川日普精化 有限公司	中国 四川省	千USドル 11,385	工業用製品	76.3	当社の原料を供給しております。 役員の兼任 1名
太倉日夏精化 有限公司	中国 江蘇省	千USドル 1,850	工業用製品	82.2	役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 四川日普精化有限公司は特定子会社に該当しております。
 3. 次の連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	日精興産(株)	日精バイリス(株)	(株)アルボース
① 売上高	2,703 百万円	4,347 百万円	4,892 百万円
② 経常利益	183 百万円	321 百万円	523 百万円
③ 当期純利益	77 百万円	182 百万円	321 百万円
④ 純資産	1,393 百万円	1,135 百万円	1,505 百万円
⑤ 総資産	6,049 百万円	2,779 百万円	2,991 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
工業用製品	354 [15]
家庭用製品	138 [12]
不動産	8 [－]
その他	39 [20]
全社（共通）	23 [5]
合計	562 [52]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
243 [14]	40.8	17.6	6,306,612

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社は、日本精化労働組合と称し、労使関係は昭和46年10月結成以来円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が高水準に推移するなか、設備投資が引き続き増加するとともに、雇用と賃金の改善を反映して、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品開発の促進とその拡販、新規取引の拡大、原料コスト上昇の販売価格への転嫁を図ってまいりました。

また、採算性の低い商品群の一扫、国内では増産及び生産効率を向上させるための工場統合を推進するなど選択と集中により収益基盤の拡大、強化に努めてまいりました。一方、新分野に進出し収益基盤の拡大を図るため平成19年3月31日付けで合成樹脂製品及び住宅資材販売会社である「株式会社カスタムサーブ」の株式を取得して子会社とすることにより企業価値の向上を目指しております。

また当社では、製造・販売から使用、廃棄に至る全過程において「環境」「安全」「品質」を確保すべくレスポンシブルケア活動を展開しております。

工業用製品

化粧品用化学品においては、「コレステロール」の販売数量は減少しましたが原料コスト上昇の抑制や設備増強による生産効率向上により利益改善を図りました。一方、順調に推移してまいりました美白化粧品原料や高機能基材「化粧品用リン脂質」は減少いたしました。

精密化学品では、蚊の忌避剤原料「ディート」が減少いたしました。写真薬中間体が堅調に推移し、医薬中間体も商品構成が改善したことにより、順調に推移いたしました。

工業用化学品では、「皮革油剤」は中国子会社への事業移管により採算性が改善し、販売数量も順調に増加いたしました。プラスチック用コーティング剤「NSC」は中国市場において増加いたしました。また、ポリオレフィン・フィルム用滑剤脂肪酸アמיד「ニュートロン」は、原料コスト上昇分を販売単価へ転嫁させ、順調に推移いたしました。

一方、採算性の低い商品群については、撤退により売上高は減少いたしました。事業体質は強化されました。

この結果、当部門の売上高は133億9千9百万円（前期比100.1%）、営業利益は12億6千4百万円（同98.9%）とほぼ横這いとなりました。

家庭用製品

業務用石鹼・洗浄剤が堅調に推移するとともに、便座除菌クリーナー「クリーンジェル」等の高付加価値製品も好調でした。

これにより当部門の売上高は53億7千7百万円（前期比102.7%）、営業利益は5億2千3百万円（同118.3%）と増加いたしました。

不動産

不動産賃貸収入は空室率の低下により若干増加いたしました。マンション分譲は当初の販売計画どおり大幅な減少となりました。

この結果、当部門の売上高は29億3百万円（前期比46.7%）、営業利益は3億1千6百万円（同53.4%）と減少いたしました。

その他

新規受託先の開拓等の成果もあり、医薬品、食品業界からの安全性試験の受託が大幅に増えたうえ、コストの削減にも努めました。

これにより当部門の売上高は10億8千6百万円（前期比131.0%）、営業利益は2億6千7百万円（同198.4%）と増加いたしました。

以上の結果、不動産部門ではマンション分譲が当初の見込みどおり大幅な減少となりましたが、その他の分野においては堅調に推移いたしました。これにより当期の連結売上高は227億6千7百万円（前期比88.7%）、利益面では連結営業利益23億7千1百万円（同96.8%）、連結経常利益24億5千5百万円（同98.0%）となり、連結当期純利益は14億1百万円（同122.8%）と、固定資産の減損処理を行った前期から大幅に増加し、過去最高益となりました。

（2） キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に引き続き高水準となりましたが、マンション分譲等に係る売上債権や棚卸資産の増加および有形固定資産の取得による支出などが増加したことにより、前連結会計年度に比べ7億9千6百万円減少し、当連結会計年度末には17億9千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度において37億2千6百万円の収入であったのに対して、当連結会計年度は5億3千7百万円となりました。これは主に、マンション分譲等に係る売上債権や棚卸資産が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度において34億4千4百万円の使用であったのに対して、当連結会計年度においては2億2千9百万円となりました。これは主に、有価証券および投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度に比べ23億6千6百万円減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度において3億9千4百万円であったのに対して、当連結会計年度においては5億1千1百万円（前期比129.5%）となりました。これは主に、配当金支払が増加したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのセグメントは業種・業態が多様でありますので生産実績を記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行わず、全て見込み生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
工業用製品	13,399,983	+0.1
家庭用製品	5,377,246	+2.7
不動産	2,903,674	△53.3
その他	1,086,182	+31.0
合計	22,767,087	△11.3

(注) 1. 販売実績が総販売実績の10%以上である相手先はありません。

2. 本表の金額には消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は収益力の向上を最重要課題として、生産要員の効率運用、管理部門のスリム化、営業力の強化等、経営資源を効率的に活用するとともに、原料コスト上昇の製品価格への転嫁を促進いたします。

工業用製品部門では、機能性に優れた新しい化粧品原料などの新製品開発や新規顧客の獲得、cGMP（医薬品の製造および品質管理に関する基準）に対応した設備と固有技術を活かした医薬中間体製品の新規テーマ獲得、海外においては特に中国市場への販売強化により売上高の拡大に努めます。また、原油高による燃料・原材料価格高騰に対し、経費削減等コスト競争力の一層の強化を図ってまいります。

家庭用製品部門では、業務用石鹼・洗浄剤等の営業力強化による売上高の増加に注力するとともに、更なる経費削減に努めます。

不動産部門では、事務所ビルへのテナント誘致に努めるとともに、マンション販売では優良用地の取得を促進いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

製品に関しては、国内外の景気変動や競合激化などの外部環境の影響をうけるおそれがあります。また原料に関しては、価格高騰や供給面でのリスクが考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に係るリスク

当社グループでは、製品の輸出および現地生産などの海外活動を展開しており、海外における政治、経済情勢の悪化や通貨価値の変動ならびに法規制や租税制度の変更などのリスクがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 株価の変動リスク

当連結会計年度末時点で、市場性のある株式を4億7千7百万円保有しております。これらの株式は株価変動のリスクを負っております。同時点での株価の含み益は3億7千4百万円となっておりますが、今後の株価の動向によって株価の含み益が変動し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

重点事業分野であるNSC（プラスチック用高機能コーティング剤）事業部、およびリピッド事業部については顧客情報に基づく基盤技術研究、商品開発までをより効率的に行うため、当該分野の研究開発部門を事業部直属の組織とし、その他事業分野の研究開発部門は化粧品研究開発部、精密化学品研究開発部、材料技術部に再編して迅速な研究開発が可能な体制といたしました。

当連結会計年度の研究開発費は5億8百万円、連結売上高の2.2%であります。

(1) 工業用製品

プラスチック用高機能コーティング剤分野では主用途である矯正レンズ向けに加え、その他の用途向けの品種開発に注力しており、着実に事業規模拡大に寄与しております。

リピッド事業部門については、高純度リン脂質を鍵化合物として医薬用途、化粧品用途を中心に更に機能を付加した新製品の開発を行っております。

精密化学品部門では、当社の基盤となる有機合成技術を生かし、cGMP（医薬品の製造および品質管理に関する基準）に対応した新規医薬品向けの原料・中間体を開発するとともに、表示材料用原料など非医薬分野の製品開発にも継続して注力しております。

化粧品用原料では、好評を得ております高機能性油剤「LUSPLAN」「PLANDOOL」「NEOSOLUE」シリーズに加えてこれまでとは特性の異なる品種の拡大に努めるとともに、生理活性物質誘導体及び複合体の研究についても基盤技術の拡充による対応強化を行い、高保湿性多糖体や抗酸化生理活性物質複合体シリーズを上市いたしました。

(2) 家庭用製品

食品分野向けの手指消毒剤・自動食器洗浄剤、医療分野向けのハンドソープ・酵素系洗浄剤、事業所分野向けのうがい薬、便座除菌クリーナー等の商品開発を中心に営業支援、製品改良、コストダウンを行っております。

(3) 不動産

該当事項はありません。

(4) その他

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態について)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比20億7千6百万円増加し、331億2千万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金、棚卸資産の増加などにより流動資産が24億5千万円増加しましたが、投資有価証券の含み益の減少3億2千6百万円などにより投資その他の資産が5億1千1百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は前期末比12億1千6百万円増加し、87億5千5百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加20億8千7百万円、設備投資に係る未払金の減少1億9千1百万円および未払法人税等の減少2億3千1百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末の少数株主持分及び資本合計から8億6千万円増加し243億6千4百万円となりました。これは主として、配当金が増加したものの当期純利益14億1百万円計上したことによる株主資本の増加およびその他有価証券評価差額金の減少1億9千4百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(経営成績について)

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比28億9千2百万円減少し、227億6千7百万円となりました。この主な要因は、不動産事業売上高が前期比33億7百万円減少と当初の販売計画どおり大幅に減少したためであります。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前期比6億2千5百万円減少し、60億1千9百万円となりました。この主な要因は、家庭用製品事業およびその他事業の売上が寄与しましたが、不動産事業売上高が大幅に減少したためであります。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期比5億4千8百万円減少し、36億4千7百万円となりました。この主な要因は、マンション分譲戸数減少などに伴う広告宣伝費の減少1億3千5百万円および販売手数料の減少3億4千4百万円であります。

④営業利益

売上総利益が減少しましたが販売費及び一般管理費も減少したことにより、当連結会計年度の営業利益は前期比7千7百万円の減少にとどまり、23億7千1百万円となりました。

⑤営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、受取利息および受取配当金の増加などにより、収益（純額）は前期比2千8百万円増加し、8千3百万円となりました。

⑥特別利益・損失

当連結会計年度の特別利益は4千6百万円、特別損失は1億4千6百万円となりました。特別利益の主なものは、固定資産売却益4千4百万円であります。特別損失の主なものは、固定資産除却損9千8百万円および固定資産売却損4千5百万円であります。

⑦当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前期比2千6百万円増加し、14億1百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期の41.62円に対し、当連結会計年度は53.84円となりました。

（3）事業の見通しと今後の経営方針について

（事業の見通し）

今後のわが国経済は、米国・アジアなど海外経済の拡大が続くもとで、輸出が伸びるとともに、国内では高水準の企業収益や雇用者所得の増加により緩やかな景気の拡大が続く一方、原油高に伴う原料価格の高騰や為替相場の急激な変動など不安材料も多く、依然として楽観を許さない状況にあります。

このような状況のもとで当社グループは、工業用製品部門では、機能性に優れた新しい化粧品原料などの新製品開発や新規顧客の獲得、cGMP（医薬品の製造および品質管理に関する基準）に対応した設備と固有技術を活かした医薬中間体製品の新規テーマ獲得、海外においては特に中国市場への販売強化により売上高の拡大に努めます。また、原油高による燃料・原材料価格高騰に対し、経費削減等コスト競争力の一層の強化を図ってまいります。一方、新分野に進出し収益基盤の拡大を図るため平成19年3月31日付けで株式取得し、新たに子会社となった合成樹脂製品及び住宅資材販売会社である「株式会社カスタムサーブ」が大きく貢献する見込みです。

家庭用製品部門では、業務用石鹼・洗剤等の営業力強化による売上高の増加に注力するとともに、更なる経費削減に努めます。

不動産部門では、事務所ビルへのテナント誘致に努めるとともに、マンション販売では優良用地の取得を促進いたします。

これらにより平成20年3月期においては、連結売上高320億円（前期比140.6%）、連結営業利益25億円（同105.4%）、連結経常利益25億5千万円（同103.9%）、連結当期純利益につきましても14億5千万円（同103.5%）と全てにおいて過去最高を更新する見込みであります。

（今後の経営方針）

当社グループでは、平成18年3月期を初年度とする中期経営計画を策定し、以下の取り組みを行っております。

①化粧品用原料分野の拡充

多様化する消費ニーズに応えるため、機能性に優れた新しい化粧品原料などの製品開発や国際価格競争に耐えるコスト競争力の強化に努めております。

②精密化学品分野の育成・強化

FDA（米国食品医薬品局）、EMA（欧州医薬品庁）により承認され、既に当社の主力製品に成長しております「医薬用プレソーム」の生産ノウハウの活用と、cGMP（医薬品の製造および品質管理に関する基準）対応の臨床試験薬製造プラント等、ハード・ソフト両面での基盤整備を図り、新規テーマの獲得と受託生産活動を積極的に進めております。

③工業用化学品分野の収益是正

国際価格競争力強化を図るための海外進出の継続と、当社製品の品質の優位性や安定供給をベースに原料価格の変動をより一層スムーズに反映した販売価格の見直しを進めております。

④グループ子会社の運営

子会社がその得意とする事業分野で積極果敢に経営が進められるよう環境整備を図るとともに、事業の選択と集中を一段と進め、グループ会社の統廃合を進めます。

また、キャッシュ・マネジメントサービス（CMS）導入により、グループの資金効率向上を目指しております。

⑤レスポンシブルケア活動

地球環境を守る体制作りの一環として、資源のリサイクル利用、省エネ活動による廃棄物、二酸化炭素の排出量削減等環境対策を強化してまいりましたが、さらに「レスポンシブルケア活動」として製造・販売から使用、廃棄に至る全過程における「環境」「安全」「品質」の確保に努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、工業用製品の生産能力増強及び維持更新に関する投資が主体となっております。

当連結会計年度の設備投資は10億1千9百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(工業用製品)

主な設備投資は工場統合効率化及び増産設備ならびに既存設備の維持投資であります。

当連結会計年度の設備投資は5億5千2百万円であります。

(家庭用製品)

当連結会計年度の設備投資は生産環境改善のための生産ライン再構築および既存設備の維持改善等の4千万円であります。

(不動産)

当連結会計年度の設備投資は賃貸用不動産購入および既存設備の維持改善等の3億7千8百万円でありま

す。

(その他)

当連結会計年度の設備投資は既存設備の維持改善、分析機器の補充等の4千8百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高砂工場 (高砂市)	工業用製品	リン脂質等 生産設備	425,546	345,745	84,748 (36,231)	53,665	909,707	78 (10)
神戸工場 (神戸市東灘区)	家庭用製品	衣料用防虫剤 等生産設備	51,168	74,082	91 (5,386)	5,974	131,317	10 (-)
加古川東工場 (加古川市)	工業用製品	精密化学品等 生産設備	509,637	748,203	1,640,507 (34,780)	17,415	2,915,763	83 (2)
研究所 (高砂市)	工業用製品	研究開発 施設設備	226,497	71,652	- (-)	61,783	359,933	29 (1)
本 社 (大阪市中央区)	不動産事業及び 全社管理業務	その他設備	74,538	-	619,492 (922)	64,275	758,306	23 (-)

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日精興産株 本社 (神戸市中央区) ほか	不動産	不動産賃貸 設備等	515,324	837	615,402 (2,995)	2,836	1,134,401	8 (-)
(株)アルボース その他 (吹田市)	不動産	その他設備	18,604	-	121,651 (634)	11,168	151,423	- (-)
(株)アルボース 滋賀工場 (滋賀県湖南市)	家庭用製品	薬用石鹸等 生産設備	148,763	57,401	213,391 (3,830)	11,855	431,411	20 (8)
日精バイリス(株) 滋賀研究所 (滋賀県甲賀市)	その他	試験受託等 設備	305,520	190	298,016 (10,059)	110,620	714,347	39 (21)

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
四川日普精化 有限公司 本社工場 (中国四川省)	工業用製品	工業用製品 生産設備	94,131	274,765	- (22,482) [22,482]	69,284	438,182	72 (7)
太倉日夏精化 有限公司 本社工場 (中国江蘇省)	工業用製品	工業用製品 生産設備	81,236	59,266	- (20,240) [20,240]	15,780	156,282	29 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 土地面積の [] は、賃借している面積であります。
4. 提出会社の研究所は高砂工場の敷地内に設置しております。
5. 従業員数の(外書)は年間平均臨時雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、12億円であります。設備投資資金については、自己資金で賄う予定であります。

設備の新設の計画で、特記すべき重要なものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

平成19年3月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,382,147	27,382,147	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 議決権有
計	27,382,147	27,382,147	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数 (千株)		資 本 金 (千円)		資本準備金 (千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成12年4月1日～平成13年3月31日	△330 (注)	27,382	—	5,933,221	—	6,803,362

(注) 自己株式消却による減少

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数 (人)	—	36	24	91	42	—	2,447	2,640	—
所有株式数 (単元)	—	36,227	2,056	101,126	48,332	—	85,785	273,526	29,547
所有株式数 の 割 合 (%)	—	13.25	0.75	36.97	17.67	—	31.36	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,364,038株は、「個人その他」に13,640単元及び「単元未満株式の状況」に38株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が90単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1番39号	3,533	12.91
シージーエムエルーロンドン エクイティ	CITIGROUP CENTRE , CANADA SQUARE, CANARY WHARF , LONDON E14 5LB	1,940	7.08
日本精化株式会社(注1)	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	1,364	4.98
日本精化企業持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	1,207	4.41
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3番11号	1,019	3.72
東京海上日動火災 保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	811	2.96
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	786	2.87
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	736	2.69
日本油脂株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	719	2.63
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5番5号	670	2.45
計		12,789	46.71

- (注)
1. 当社が保有する自己株式であります。
 2. ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成19年4月24日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により平成19年4月23日現在で3,840千株（保有株式割合14.0%）を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 3. ジェイエムビーオー・ファンド・リミテッドから、平成19年4月23日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により平成19年4月23日現在で2,000千株（保有株式割合7.3%）を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。但し、上記ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが保有する3,840千株（保有株式数割合14.0%）の内数。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,364,000	—	権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,988,600	259,886	同上
単元未満株式	普通株式 29,547	—	同上
発行済株式総数	27,382,147	—	—
総株主の議決権	—	259,886	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株、議決権90個が含まれております。

単元未満株式には当社所有の自己株式38株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己所有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区 備後町2-4-9	1,364,000	—	1,364,000	4.98
計	—	1,364,000	—	1,364,000	4.98

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	9,083	6,588
当期間における取得自己株式	145	125

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
償却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,188	443	—	—
保有自己株式数	1,364,038	—	1,364,038	—

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%を目標に配当水準の向上と安定化を目指します。また、一方では自己株式取得に努め株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

ず。当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり15円50銭の配当（うち中間配当7円50銭）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は34.4%（連結配当性向28.8%）となりました。

内部留保資金については、新製品の開発、コスト競争力強化のための投資、海外プロジェクトを推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらせ、株主への利益還元に繋がるものと確信しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月8日 取締役会決議	195,152	7.5
平成19年6月21日 定時株主総会決議	208,144	8.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	408	431	575	959	867
最低（円）	260	300	382	545	655

（注）株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	769	747	756	837	854	849
最低（円）	678	661	701	745	788	800

（注）株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員会長		岩倉 徹 昭和19年9月25日生	昭和60年1月 当社入社 昭和63年4月 管理本部副本部長兼社長室長 平成2年6月 取締役 平成6年6月 常務取締役管理本部長 平成10年6月 代表取締役専務 平成12年6月 代表取締役社長 平成15年6月 執行役員社長 平成18年6月 代表取締役執行役員会長（現）	(注4)	88
代表取締役 執行役員社長		矢野 進 昭和30年4月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 医薬製造部長 平成14年11月 医薬品工場長 平成15年6月 執行役員 生産技術本部副本部長 高砂工場長 平成16年6月 取締役 生産技術本部長 平成18年6月 代表取締役執行役員社長（現）	(注4)	8
取締役 常務執行役員	営業本部長 兼東京支店長	中澤 弘行 昭和21年10月5日生	昭和47年4月 吉川製油株式会社入社 平成6年10月 同社東京営業所長 平成7年4月 当社と同社合併、大阪営業部長 平成11年4月 購買部長 平成13年4月 化粧品営業部長 平成14年5月 化粧品事業本部副本部長 平成15年6月 執行役員兼化粧品事業本部長 東京支店長（現） 平成16年6月 取締役（現） 平成17年3月 営業本部長（現） 化粧品事業部長 平成18年6月 常務執行役員（現） 精密化学品事業部長	(注4)	6

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	管理本部長兼 アマイド事業部長	木野村 圭右 昭和31年12月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年10月 技術部長 平成15年6月 精密化学品営業部長 平成16年3月 企画室長 平成16年12月 機能開発研究室長 平成17年6月 執行役員（現） 平成17年9月 アマイド事業部長（現） 平成18年6月 取締役（現） 研究開発本部長 平成19年6月 管理本部長（現）	(注4)	5
取締役		近木 克巳 昭和19年12月3日生	昭和40年2月 当社入社 平成10年5月 総務部長 平成10年6月 取締役（現） 平成11年6月 管理本部長 平成15年6月 執行役員 平成16年7月 経理部長	(注4)	19
取締役		藤澤 友吉郎 昭和3年7月26日生	昭和28年4月 藤沢薬品工業株式会社入社 昭和45年11月 同社取締役 昭和47年11月 同社常務取締役 昭和51年6月 同社代表取締役副社長 昭和53年1月 同社代表取締役社長 昭和58年6月 当社取締役就任（現） 平成4年6月 藤沢薬品工業株式会社代表 取締役会長 平成10年6月 同社取締役相談役 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 相談役（現）	(注4)	—
取締役		鈴木 一誠 昭和21年7月26日生	昭和44年4月 太陽鋳工株式会社入社 昭和52年6月 同社取締役 昭和62年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 平成3年6月 同社代表取締役社長（現） 平成4年6月 当社取締役就任（現）	(注4)	—

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		富田 卓 昭和24年 6月12日生	昭和60年4月 当社入社 平成 4年10月 加古川工場長 平成 9年 1月 高砂工場長 平成10年 5月 医薬製造部長 平成12年 5月 品質保証部長 平成16年 6月 環境安全・品質保証部長 平成19年6月 常勤監査役 (現)	(注5)	6
常勤監査役		小木曾 正也 昭和29年 7月30日	昭和53年 4月 当社入社 平成16年7月 経理部次長 平成17年 6月 内部監査室長 平成19年6月 常勤監査役 (現)	(注5)	2
監査役		森 哲時 昭和15年4月5日生	平成7年6月 太陽鋳工株式会社取締役 兼赤徳工場長 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役専務 (現) 平成12年6月 当社監査役就任 (現)	(注5)	—
監査役		橋本 崇志 昭和10年2月9日生	昭和35年10月 司法試験合格 昭和38年4月 弁護士登録 大阪弁護士会入会 (現) 昭和53年4月 民事調停委員 平成6年6月 当社監査役就任 (現)	(注5)	3
計					141

(注) 1. 取締役 藤澤友吉郎、鈴木一誠の2名は会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。

2. 監査役 森 哲時、橋本崇志の2名は会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

3. 当社は、経営体制の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で内4名は取締役を兼務しております。

4. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定の拠りどころとなる基本方針と位置付けております。また、基本的な価値観や倫理観を共有し、これを業務に反映させていくために「社員行動指針」と「倫理綱領」を制定しております。

当社は、「経営理念」、「社員行動指針」及び「倫理綱領」の考え方に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営組織とコーポレート・ガバナンスの体制の状況

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、当社の経営上の意思決定をし、執行役員の職務の執行を監督しております。

当社は執行役員制度を採用しており、執行役員会（常務会）は会長以下7名で構成され、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する全般事項を協議決定しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。

内部監査室は内部統制の有効性と業務の効率性について監査を実施しており、その結果については、取締役および監査役に報告する体制を構築しております。

会計監査人には監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定社員 業務執行社員 吉川郁夫、山田美樹

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 3名、会計士補等 7名、その他 1名

監査役4名（うち社外監査役2名）、内部監査室（1名）、会計監査人との間で必要に応じ連絡会を開催し、効果的な監査の実施に努めております。また、弁護士等の第三者からは、業務執行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

リスク管理につきましては、「リスクマネジメント委員会」を設置しており、同委員会が当社を取り巻くリスクの予防・発見・管理・対応などの役割を担っております。

②当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

また、社外取締役鈴木一誠氏は太陽鋳工株式会社の代表取締役社長であり、また、社外監査役森哲時氏は同社の代表取締役専務であり、当社及び当社グループ会社は同社と営業取引関係があります。

③当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（事業年度の末日からさかのぼって1ヶ年）における実施状況

「企業行動規範」「企業行動基準」を柱とする「倫理綱領」および「倫理規定」に基づき、各職場において法遵守状況の確認と啓蒙活動を行いました。また、新入社員・子会社に対する教育及び幹部候補社員への再教育を実施いたしました。

また、平成15年6月に制定いたしました「倫理規定」第12条に基づき、その内容を見直し平成19年

3月に全面改定いたしました。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 69百万円 (内 社外取締役 5百万円)

監査役を支払った報酬 15百万円 (内 社外監査役 4百万円)

計 84百万円

監査報酬：

監査証明にかかる報酬 15百万円

(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務)

(4) その他

①責任限定契約

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

②取締役の定数

当社の取締役の定数は11名以内とする旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,595,248		1,798,918		
2. 受取手形及び売掛金	※6	4,968,712		7,085,114		
3. 有価証券		499,928		—		
4. たな卸資産		5,424,852		7,186,892		
5. 繰延税金資産		265,910		255,976		
6. その他		838,986		719,354		
7. 貸倒引当金		△2,384		△4,294		
流動資産合計		14,591,255	47.0	17,041,962	51.5	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物		7,630,442		7,745,484		
減価償却累計額		4,693,715	2,936,726	4,751,278	2,994,206	
2. 機械装置及び運搬具		12,203,537		11,718,219		
減価償却累計額		10,567,606	1,635,930	10,083,123	1,635,096	
3. 土地			3,881,241		3,975,810	
4. 建設仮勘定			121,180		112,508	
5. その他		2,113,095		2,117,264		
減価償却累計額		1,735,090	378,005	1,790,971	326,292	
有形固定資産合計			8,953,084		9,043,913	27.3
(2)無形固定資産	※3		155,806		202,891	0.6
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1 ※2		6,940,177		6,612,460	
2. 繰延税金資産			19,834		30,985	
3. その他			383,020		189,752	
4. 貸倒引当金			—		△1,959	
投資その他の資産合計			7,343,032	23.7	6,831,238	20.6
固定資産合計			16,451,924	53.0	16,078,043	48.5
資産合計			31,043,179	100.0	33,120,006	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2 ※6	2,238,747		4,326,323	
2. 一年内返済予定長期借入金		77,399		48,970	
3. 短期借入金		108,142		61,632	
4. 未払金		782,434		423,920	
5. 未払法人税等		669,180		437,786	
6. 賞与引当金		445,512		462,320	
7. 役員賞与引当金		—		50,800	
8. 繰延税金負債		—		5,204	
9. その他		1,065,789		935,642	
流動負債合計		5,387,206	17.4	6,752,601	20.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	48,588		—	
2. 繰延税金負債		1,168,121		1,054,926	
3. 退職給付引当金		583,286		586,277	
4. 役員退職給与引当金		216,605		198,521	
5. 預り保証金		135,568		163,353	
固定負債合計		2,152,170	6.9	2,003,079	6.0
負債合計		7,539,376	24.3	8,755,680	26.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		399,661	1.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	5,933,221	19.1	—	—
II 資本剰余金		6,803,539	21.9	—	—
III 利益剰余金		8,811,447	28.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,012,808	6.5	—	—
V 為替換算調整勘定		48,640	0.1	—	—
VI 自己株式	※5	△505,515	△1.6	—	—
資本合計		23,104,141	74.4	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		31,043,179	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,933,221	17.9
2. 資本剰余金		—	—	6,803,923	20.5
3. 利益剰余金		—	—	9,800,383	29.6
4. 自己株式		—	—	△511,660	△1.5
株主資本合計		—	—	22,025,868	66.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,818,661	5.5
2. 為替換算調整勘定		—	—	91,871	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	1,910,533	5.8
III 少数株主持分		—	—	427,923	1.3
純資産合計		—	—	24,364,325	73.6
負債純資産合計		—	—	33,120,006	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		25,659,529	100.0	22,767,087	100.0
II 売上原価		19,014,680	74.1	16,747,496	73.6
売上総利益		6,644,848	25.9	6,019,590	26.4
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2	4,196,072	16.4	3,647,974	16.0
営業利益		2,448,776	9.5	2,371,616	10.4
IV 営業外収益					
1. 受取利息		7,471		30,299	
2. 受取配当金		46,111		61,008	
3. 雑収益		39,774	93,357	33,512	124,820
V 営業外費用					
1. 支払利息		16,674		14,702	
2. 為替差損		16,870		22,909	
3. 雑損失		4,381	37,926	3,536	41,148
経常利益		2,504,207	9.8	2,455,288	10.8
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	20,945		44,412	
2. 投資有価証券売却益		—		2,107	
3. 貸倒引当金戻入益		4,330	25,275	—	46,520
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損		10,177		98,111	
2. 固定資産売却損	※4	—		45,174	
3. 減損損失	※5	821,053		—	
4. ゴルフ会員権評価損		—	831,231	3,299	146,585
税金等調整前当期純利益		1,698,251	6.6	2,355,222	10.3
法人税、住民税及び事業税		983,330		880,456	
法人税等調整額		△470,684	512,646	36,985	917,442
少数株主利益		—	44,758	—	36,619
当期純利益		1,140,846	4.4	1,401,161	6.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,803,423
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		115	115
III 資本剰余金期末残高			6,803,539
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,982,732
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,140,846	1,140,846
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		260,335	
2. 役員賞与		48,660	
3. 従業員奨励福利基金拠出		3,135	312,131
IV 利益剰余金期末残高			8,811,447

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,933,221	6,803,539	8,811,447	△505,515	21,042,692
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△156,156		△156,156
剰余金の配当			△195,152		△195,152
役員賞与（注）			△57,300		△57,300
当期純利益			1,401,161		1,401,161
自己株式の取得				△6,588	△6,588
自己株式の処分		384		443	827
従業員奨励福利基金拠出			△3,616		△3,616
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	384	988,936	△6,144	983,175
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,933,221	6,803,923	9,800,383	△511,660	22,025,868

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,012,808	48,640	2,061,448	399,661	23,503,802
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			—		△156,156
剰余金の配当			—		△195,152
役員賞与（注）			—		△57,300
当期純利益			—		1,401,161
自己株式の取得			—		△6,588
自己株式の処分			—		827
従業員奨励福利基金拠出			—		△3,616
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△194,146	43,231	△150,915	28,262	△122,653
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△194,146	43,231	△150,915	28,262	860,522
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,818,661	91,871	1,910,533	427,923	24,364,325

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,698,251	2,355,222
2. 減価償却費		755,980	739,120
3. 減損損失		821,053	—
4. 連結調整勘定償却額		7,115	—
5. 負ののれん償却額		—	△969
6. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△4,395	929
7. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		23,795	△7,893
8. 役員退職給与引当金の増減額 (減少: △)		15,488	△20,480
9. 受取利息及び受取配当金		△53,583	△91,308
10. 支払利息		16,674	14,702
11. 為替損益		△4,189	△225
12. 投資有価証券売却益		—	△2,107
13. 有形固定資産除売却損		10,177	142,618
14. 役員賞与の支払額		△49,100	△57,300
15. 売上債権の増減額 (増加: △)		789,064	△776,087
16. たな卸資産の増減額 (増加: △)		293,609	△1,688,407
17. 預り保証金の増減額 (減少: △)		△25,217	21,666
18. 仕入債務の増減額 (減少: △)		△98,547	550,042
19. その他		212,471	△670,968
小計		4,408,650	508,555
20. 利息及び配当金の受取額		51,496	91,091
21. 利息の支払額		△16,461	△14,136
22. 法人税等の支払額		△716,828	△1,122,533
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,726,857	△537,022
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△200,000	—
2. 定期預金の払戻による収入		—	200,000
3. 有価証券の取得による支出		△499,856	—
4. 有価証券の売却等による収入		82,500	499,928
5. 有形固定資産の取得による支出		△606,893	△1,185,122
6. 有形固定資産の売却による収入		76,530	132,004
7. 投資有価証券の取得による支出		△1,868,240	△1,270
8. 投資有価証券の売却による収入		—	4,433
9. 連結子会社の持分増加による支出		△129,529	—
10. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	—	78,473
11. 貸付による支出		△6,499,771	—
12. 貸付金の回収による収入		6,201,035	500,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,444,223	229,407
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の返済による支出		△29,260	△51,018
2. 長期借入金の返済による支出		△78,385	△82,271
3. 配当金の支払額		△260,335	△351,308
4. 少数株主への配当金の支払額		△19,122	△20,951
5. 自己株式の取得による支出		△8,026	△6,588
6. その他		191	827
財務活動によるキャッシュ・フロー		△394,938	△511,310
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		22,789	22,594
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△89,515	△796,330
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,684,764	2,595,248
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,595,248	1,798,918

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び連結子会社名	<p>① 連結子会社数 6社</p> <p>② 連結子会社名 日精興産株式会社 日精バイリス株式会社 株式会社アルボース オレオトレード・インターナショナル株式会社 四川日普精化有限公司 太倉日夏精化有限公司</p> <p>平成17年10月1日付で連結子会社であった日精産業株式会社と株式会社環境バイリス研究所は合併し、「日精バイリス株式会社」となりました。</p>	<p>① 連結子会社数 7社</p> <p>② 連結子会社名 日精興産株式会社 日精バイリス株式会社 株式会社アルボース オレオトレード・インターナショナル株式会社 株式会社カスタムサーブ 四川日普精化有限公司 太倉日夏精化有限公司</p> <p>平成19年3月31日付で、合成樹脂製品及び住宅資材販売会社である「株式会社カスタムサーブ」の株式を取得し子会社といたしました。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち四川日普精化有限公司及び太倉日夏精化有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法 (一部の商品及び仕掛品については個別法による原価法) 原料土地、仕掛土地建物、製品土地建物 個別法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>同左 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 有形固定資産の減価償却の方法	定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～48年 機械装置及び運搬具 4～9年	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
①貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
②賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
③役員賞与引当金		役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
④退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、翌年度から費用処理することとしております。	同左
⑤役員退職給与引当金	役員（当社及び子会社3社）については、将来の退職金の支払に備えるため退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	役員（当社及び子会社4社）については、将来の退職金の支払に備えるため退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針等 為替予約取引は、外貨建の輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。 また、金利スワップ取引は借入金利率の変動リスクを軽減するためのものであるため、借入金残高の範囲内でおこなっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理	<p>消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、連結子会社で発生した控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>_____</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。</p>	<p>_____</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより減損損失821,053千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	—————
役員賞与に関する会計基準	—————	当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が50,800千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は23,936,401千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
企業結合等に係る会計基準	—————	当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 借入金の担保に供している資産並びに対応する債務	(担保に供している資産) 投資有価証券 438,000 千円 (対応する債務) 長期借入金 81,709 千円	(担保に供している資産) 投資有価証券 479,000 千円 (対応する債務) 長期借入金 26,657 千円
※2 営業保証金として供している資産	投資有価証券 118,094 千円	(担保に供している資産) 投資有価証券 129,015 千円 (対応する債務) 取引先に対する営業債務 146,481 千円
※3 のれん及び負ののれん	_____	のれん及び負ののれんは相殺して、無形固定資産に計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。 のれん 52,679 千円 負ののれん △4,967 千円
※4 当社の発行済株式総数	普通株式 27,382 千株	_____
※5 当社が保有する自己株式の数	普通株式 1,356 千株	_____
※6 連結会計年度末日満期手形	_____	当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、当連結会計年度末日に満期となる次の手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 300,161 千円 支払手形 36,112 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
※1 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>511,810 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>342,073 千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>413,589 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>152,784 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>899,676 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>176,701 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>113,282 千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>17,063 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>43,451 千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>536,621 千円</td></tr> </table>	販売手数料	511,810 千円	広告宣伝費	342,073 千円	運送費	413,589 千円	役員報酬	152,784 千円	従業員給料	899,676 千円	賞与引当金繰入額	176,701 千円	退職給付費用	113,282 千円	役員退職給与引当金繰入額	17,063 千円	減価償却費	43,451 千円	技術研究費	536,621 千円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>167,324 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>206,298 千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>436,892 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>141,760 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>886,701 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>181,377 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>50,800 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>85,152 千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>30,853 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,926 千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>508,809 千円</td></tr> </table>	販売手数料	167,324 千円	広告宣伝費	206,298 千円	運送費	436,892 千円	役員報酬	141,760 千円	従業員給料	886,701 千円	賞与引当金繰入額	181,377 千円	役員賞与引当金繰入額	50,800 千円	退職給付費用	85,152 千円	役員退職給与引当金繰入額	30,853 千円	減価償却費	35,926 千円	技術研究費	508,809 千円
販売手数料	511,810 千円																																											
広告宣伝費	342,073 千円																																											
運送費	413,589 千円																																											
役員報酬	152,784 千円																																											
従業員給料	899,676 千円																																											
賞与引当金繰入額	176,701 千円																																											
退職給付費用	113,282 千円																																											
役員退職給与引当金繰入額	17,063 千円																																											
減価償却費	43,451 千円																																											
技術研究費	536,621 千円																																											
販売手数料	167,324 千円																																											
広告宣伝費	206,298 千円																																											
運送費	436,892 千円																																											
役員報酬	141,760 千円																																											
従業員給料	886,701 千円																																											
賞与引当金繰入額	181,377 千円																																											
役員賞与引当金繰入額	50,800 千円																																											
退職給付費用	85,152 千円																																											
役員退職給与引当金繰入額	30,853 千円																																											
減価償却費	35,926 千円																																											
技術研究費	508,809 千円																																											
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	<table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td>536,621 千円</td></tr> </table>	一般管理費	536,621 千円	<table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td>508,809 千円</td></tr> </table>	一般管理費	508,809 千円																																						
一般管理費	536,621 千円																																											
一般管理費	508,809 千円																																											
※3 固定資産売却益	<p>社宅に係る借地権及び建物売却益</p> <table border="1"> <tr><td>建物売却益</td><td>9,804 千円</td></tr> <tr><td>駐車場に係る土地売却益</td><td>11,140 千円</td></tr> </table>	建物売却益	9,804 千円	駐車場に係る土地売却益	11,140 千円	<p>社宅に係る土地・建物及び構築物売却益</p> <table border="1"> <tr><td>及び構築物売却益</td><td>31,228 千円</td></tr> <tr><td>工場に係る土地売却益</td><td>10,574 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置売却益</td><td>2,610 千円</td></tr> </table>	及び構築物売却益	31,228 千円	工場に係る土地売却益	10,574 千円	機械及び装置売却益	2,610 千円																																
建物売却益	9,804 千円																																											
駐車場に係る土地売却益	11,140 千円																																											
及び構築物売却益	31,228 千円																																											
工場に係る土地売却益	10,574 千円																																											
機械及び装置売却益	2,610 千円																																											
計	20,945 千円	計 44,412 千円																																										
※4 固定資産売却損		賃貸用不動産に係る土地及び建物売却損 45,174 千円																																										
※5 減損損失	<p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>家庭用製品事業の賃貸物件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから、土地の帳簿価額を回収可能価額（123,399千円）まで995,308千円を減額いたしました。これに伴い、当該土地に係る連結調整勘定（貸方）を全額取崩し、土地の減損額と相殺した結果、821,053千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に合理的な調整を加えて算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府吹田市	家庭用製品事業の賃貸物件	土地																																					
場所	用途	種類																																										
大阪府吹田市	家庭用製品事業の賃貸物件	土地																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,382,147	—	—	27,382,147
合計	27,382,147	—	—	27,382,147
自己株式				
普通株式(注)	1,356,143	9,083	1,188	1,364,038
合計	1,356,143	9,083	1,188	1,364,038

(注) 自己株式(普通株式)の増加9,083株は単元未満株式の買取によるものであり、減少1,188株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	156,156	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	195,152	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208,144	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,595,248 千円 現金及び現金同等物 2,595,248 千円	(平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,798,918 千円 現金及び現金同等物 1,798,918 千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		株式の取得により新たに㈱カスタムサーブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱カスタムサーブ株式の取得価額と㈱カスタムサーブ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,547,331 千円 固定資産 39,295 千円 のれん 52,679 千円 流動負債 △1,554,078 千円 固定負債 △19,400 千円 少数株主持分 △1,314 千円
		当該会社株式の取得 価額 64,512 千円 当該会社の現金及び 現金同等物 △142,986 千円
		差引当該会社取得の ための支出(△収入) △78,473 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,829千円</td> <td style="text-align: right;">12,904千円</td> <td style="text-align: right;">17,925千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	無形固定資産	30,829千円	12,904千円	17,925千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">47,315千円</td> <td style="text-align: right;">33,670千円</td> <td style="text-align: right;">13,645千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,824千円</td> <td style="text-align: right;">19,998千円</td> <td style="text-align: right;">14,825千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">82,139千円</td> <td style="text-align: right;">53,669千円</td> <td style="text-align: right;">28,470千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他	47,315千円	33,670千円	13,645千円	無形固定資産	34,824千円	19,998千円	14,825千円	合計	82,139千円	53,669千円	28,470千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
無形固定資産	30,829千円	12,904千円	17,925千円																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
有形固定資産 その他	47,315千円	33,670千円	13,645千円																						
無形固定資産	34,824千円	19,998千円	14,825千円																						
合計	82,139千円	53,669千円	28,470千円																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,313 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,611 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,925 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,218 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,218 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>	1年内	6,313 千円	1年超	11,611 千円	合計	17,925 千円	支払リース料	6,218 千円	減価償却費相当額	6,218 千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,122 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,348 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,470 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,313 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,313 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	17,122 千円	1年超	11,348 千円	合計	28,470 千円	支払リース料	6,313 千円	減価償却費相当額	6,313 千円				
1年内	6,313 千円																								
1年超	11,611 千円																								
合計	17,925 千円																								
支払リース料	6,218 千円																								
減価償却費相当額	6,218 千円																								
1年内	17,122 千円																								
1年超	11,348 千円																								
合計	28,470 千円																								
支払リース料	6,313 千円																								
減価償却費相当額	6,313 千円																								

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

種類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,901,047	5,314,080	3,413,032
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		1,901,047	5,314,080	3,413,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,574	2,400	△1,174
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	989,654	979,300	△10,354
	②社債	310,350	303,600	△6,750
	③その他	—	—	—
	(3) その他	300,000	297,777	△2,222
小計		1,603,578	1,583,077	△20,501
合計		3,504,626	6,897,158	3,392,531

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位: 千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
82,500	4,640	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	43,019
その他(コマーシャルペーパー)	499,928

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
国債・地方債等	—	979,300	—	—
その他	499,928	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	499,928	979,300	—	—

2. 当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,899,992	4,975,418	3,075,425
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		1,899,992	4,975,418	3,075,425
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,574	2,300	△1,274
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	991,845	991,700	△145
	②社債	308,047	306,540	△1,507
	③その他	—	—	—
	(3) その他	300,000	293,482	△6,517
小計		1,603,467	1,594,022	△9,444
合計		3,503,460	6,569,440	3,065,980

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
4,433	2,107	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	43,019

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
国債・地方債等	—	991,700	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	991,700	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
①取引の内容及び利用目的等	通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。	同左
②取引に関する取組方針	デリバティブ取引については主としてドル建ての売上及び仕入契約のヘッジ及び借入金利率を固定するためのものであるため、先物為替予約取引については外貨建債権債務残高及び成約高、金利スワップ取引については借入金残高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。	同左
③取引に係るリスクの内容	先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	同左
④取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付会計関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、大阪薬業厚生年金基金、勤労者退職金共済、及び退職一時金制度を採用しております。	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
①退職給付債務	△1,707,134 千円	△1,742,962 千円
②年金資産	1,129,634 千円	1,193,451 千円
③未積立退職給付債務	△577,500 千円	△549,510 千円
④未認識数理計算上の差異	△5,786 千円	△36,767 千円
⑤退職給付引当金	△583,286 千円	△586,277 千円
	(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
3. 退職給付費用に関する事項		
①勤務費用 (注2)	102,271 千円	78,281 千円
②利息費用	24,184 千円	25,168 千円
③期待運用収益	△14,052 千円	△17,847 千円
④数理計算上の差異の費用処理額	22,089 千円	△821 千円
小計	134,493 千円	84,781 千円
⑤厚生年金基金拠出額等	113,266 千円	119,619 千円
⑥退職給付費用合計	247,760 千円	204,400 千円
	(注) 1. 当社及び連結子会社の厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末年金資産残高 3,378,179 千円 2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 当社及び連結子会社の厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末年金資産残高 3,349,637 千円 同左 同左
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.00%	2.00%
③期待運用収益率	2.00%	2.00%
④数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	63,432 千円	38,375 千円
賞与引当金	179,499 千円	188,123 千円
役員退職給与引当金	88,737 千円	81,410 千円
退職給付引当金	232,894 千円	237,115 千円
ゴルフ会員権評価損	69,229 千円	70,615 千円
その他	42,796 千円	35,989 千円
繰延税金資産合計	<u>676,589 千円</u>	<u>651,631 千円</u>
繰延税金負債		
土地評価差額	△180,477 千円	△180,477 千円
その他有価証券評価差額金	△1,378,487 千円	△1,234,481 千円
その他	— 千円	△9,841 千円
繰延税金負債合計	<u>△1,558,965 千円</u>	<u>△1,424,800 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△882,375 千円</u>	<u>△773,169 千円</u>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 (調整)	40.6 %	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5 %	
住民税均等割額	1.0 %	
連結調整勘定取崩額	△5.7 %	
試験研究費の控除	△3.1 %	
親会社との税率差異	△2.9 %	
その他	0.4 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.2 %</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,381,458	5,237,564	6,211,309	829,195	25,659,529	—	25,659,529
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	131,883	43,888	31,537	—	207,309	(207,309)	—
計	13,513,342	5,281,453	6,242,847	829,195	25,866,838	(207,309)	25,659,529
営業費用	12,234,983	4,838,688	5,649,849	694,542	23,418,062	(207,309)	23,210,753
営業利益	1,278,359	442,764	592,998	134,653	2,448,776	(—)	2,448,776
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	12,715,512	2,718,054	4,332,660	1,047,412	20,813,640	10,229,538	31,043,179
減価償却費	554,592	68,659	50,317	76,362	749,932	6,048	755,980
減損損失	—	821,053	—	—	821,053	—	821,053
資本的支出	464,169	47,706	339,235	22,834	873,945	—	873,945

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,399,983	5,377,246	2,903,674	1,086,182	22,767,087	—	22,767,087
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	129,915	33,346	28,333	630	192,225	(192,225)	—
計	13,529,899	5,410,593	2,932,007	1,086,812	22,959,312	(192,225)	22,767,087
営業費用	12,265,888	4,886,748	2,615,444	819,614	20,587,696	(192,225)	20,395,471
営業利益	1,264,010	523,844	316,563	267,197	2,371,616	(—)	2,371,616
II 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	15,009,650	2,782,687	7,017,694	952,574	25,762,606	7,357,399	33,120,006
減価償却費	556,400	64,079	53,797	61,168	735,445	3,675	739,120
資本的支出	552,341	40,133	378,340	48,736	1,019,550	—	1,019,550

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要製品

工業用製品事業・・・化粧品用原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品

家庭用製品事業・・・業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤

不動産事業・・・戸建、マンション販売、ビルの賃貸

その他の事業・・・薬理、安全性試験の受託

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 10,280,159千円

当連結会計年度 7,429,414千円

4. 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は工業用製品事業が34,787千円、家庭用品事業が3,873千円、不動産事業が9,139千円、その他の事業が3,000千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

I 海外売上高(千円)	3,907,999
II 連結売上高(千円)	25,659,529
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 売上高(内部売上高及び振替高を除く)が連結売上高の10%以上である国または地域はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

I 海外売上高(千円)	3,930,908
II 連結売上高(千円)	22,767,087
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.3

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 売上高(内部売上高及び振替高を除く)が連結売上高の10%以上である国または地域はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合におけるパーチェス法適用関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- | | |
|-----------------------------|--|
| 1. 被取得企業の名称 | ㈱カスタムサーブ |
| 2. 事業の内容 | 合成樹脂製品及び住宅資材販売 |
| 3. 企業結合を行った主な理由 | 新分野に進出し、収益基盤の拡大を図ることで企業価値のさらなる向上を目指すため |
| 4. 企業結合日 | 平成19年3月31日 |
| 5. 企業結合の法的形式 | 株式取得 |
| 6. 取得した議決権比率 | 90.0% |
| 7. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 | _____ |
| 8. 被取得企業の取得原価 | 64,512千円 |
| 9. 発生したのれんの金額 | 52,679千円 |
| (1) 償却方法 | 定額法 |
| (2) 償却期間 | 5年 |
| (3) 発生原因 | 新分野に進出し、収益基盤の拡大を図ることで期待される将来の収益力から発生するもの |

10. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主な内訳

流動資産	1,547,331千円
固定資産	39,295千円
<hr/>	
資産計	1,586,627千円
流動負債	1,554,078千円
固定負債	19,400千円
<hr/>	
負債計	1,573,478千円

11. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	4,370,914千円
営業利益	37,164千円
経常利益	36,822千円
当期純利益	10,646千円

(注) 上記情報は、実際に期首に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。なお、上記情報については、監査法人トーマツの監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	885.53 円	919.99 円
1株当たり当期純利益	41.62 円	53.84 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,140,846 千円	1,401,161 千円
普通株主に帰属しない金額	57,300 千円	— 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(57,300 千円)	(— 千円)
普通株式に係る当期純利益	1,083,546 千円	1,401,161 千円
期中平均株式数	26,031 千株	26,021 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	108,142	61,632	5.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	77,399	48,970	5.77	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	48,588	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	234,130	110,603	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第138期 (平成18年3月31日現在)		第139期 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,973,714		665,359		
2. 受取手形	※7	296,362		211,866		
3. 売掛金	※5	2,190,484		2,398,343		
4. 有価証券		499,928		—		
5. 商品		49,103		48,679		
6. 製品		1,009,240		1,002,118		
7. 原材料		593,398		624,303		
8. 仕掛品		629,277		695,839		
9. 貯蔵品		49,127		52,424		
10. 前払費用		33,363		32,579		
11. 繰延税金資産		161,450		159,853		
12. 短期貸付金		499,994		—		
13. 関係会社短期貸付金		1,339,748		2,785,799		
14. その他		44,844		26,456		
流動資産合計		9,370,039	36.1	8,703,623	32.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		4,142,224		4,171,251		
減価償却累計額		2,537,882	1,604,342	2,579,464	1,591,786	
(2) 構築物		992,709		915,729		
減価償却累計額		753,881	238,828	714,131	201,597	
(3) 機械及び装置		10,470,014		9,898,099		
減価償却累計額		9,309,138	1,160,875	8,660,367	1,237,732	
(4) 車両運搬具		61,233		57,459		
減価償却累計額		57,632	3,600	52,557	4,902	
(5) 工具器具及び備品		1,288,525		1,278,474		
減価償却累計額		1,085,377	203,148	1,090,184	188,290	
(6) 土地			2,708,479		2,707,212	
(7) 建設仮勘定			118,000		27,958	
有形固定資産合計			6,037,274		5,959,480	22.3
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			1,977		1,977	
(2) 電話加入権			4,306		4,306	
(3) 施設利用権			4,364		3,630	
(4) その他			1,594		87	
無形固定資産合計			12,241		10,001	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		6,811,043		6,473,958	
(2) 関係会社株式			2,562,216		2,626,729	
(3) 関係会社出資金			841,133		1,218,758	
(4) 従業員に対する長期貸付金			4,209		3,856	
(5) 関係会社長期貸付金			80,000		1,737,000	
(6) 長期前払費用			19,208		7,825	
(7) その他			252,167		51,711	
投資その他の資産合計			10,569,979	40.7	12,119,840	45.2
固定資産合計			16,619,495	63.9	18,089,322	67.5
資産合計			25,989,534	100.0	26,792,945	100.0

区分	注記 番号	第138期 (平成18年3月31日現在)		第139期 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※5					
1. 買掛金			773,731		908,001	
2. 未払金			228,724		214,868	
3. 未払費用			64,401		90,400	
4. 未払法人税等			254,243		186,539	
5. 未払消費税			—		2,979	
6. 前受金			25,958		15,923	
7. 預り金			911,995		1,350,862	
8. 賞与引当金			295,240		291,650	
9. 役員賞与引当金			—		35,000	
10. 設備関係未払金			404,163		212,192	
流動負債合計		2,958,458	11.4	3,308,417	12.4	
II 固定負債						
1. 繰延税金負債			1,060,756		933,609	
2. 退職給付引当金			371,867		371,203	
3. 役員退職給与引当金			154,247		130,821	
4. 預り保証金			108,769		129,406	
固定負債合計			1,695,640	6.5	1,565,040	5.8
負債合計			4,654,098	17.9	4,873,457	18.2
(資本の部)						
I 資本金	※2		5,933,221	22.8	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金			6,803,362		—	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益			176		—	
資本剰余金合計			6,803,539	26.2	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金			863,560		—	
2. 任意積立金						
(1) 配当引当積立金			200,000		—	
(2) 別途積立金			4,310,000		—	
3. 当期末処分利益			1,765,932		—	
利益剰余金合計			7,139,492	27.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金			1,964,697	7.5	—	—
V 自己株式	※3		△505,515	△1.9	—	—
資本合計			21,335,435	82.1	—	—
負債及び資本合計			25,989,534	100.0	—	—

区分	注記 番号	第138期 (平成18年3月31日現在)		第139期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	5,933,221	22.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		6,803,362	
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益		—		561	
資本剰余金合計			—	6,803,923	25.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		863,560	
(2) その他利益剰余金					
配当引当積立金		—		200,000	
別途積立金		—		4,810,000	
繰越利益剰余金		—		2,055,907	
利益剰余金合計			—	7,929,467	29.6
4. 自己株式			—	△511,660	△1.9
株主資本合計			—	20,154,952	75.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			—	1,764,535	6.6
評価・換算差額等合計			—	1,764,535	6.6
純資産合計			—	21,919,488	81.8
負債純資産合計			—	26,792,945	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		8,825,347		8,369,689	
2. 商品売上高		736,918		731,575	
3. 不動産賃貸収入		198,487	9,760,754	222,812	9,324,077
II 売上原価					
1. 製品売上原価					
(1)期首製品たな卸高		1,024,498		1,009,240	
(2)当期製品製造原価		6,465,146		6,082,997	
合計		7,489,644		7,092,238	
(3)他勘定への振替高	※1	3,357		1,465	
(4)期末製品たな卸高		1,009,240	6,477,046	1,002,118	6,088,653
2. 商品売上原価					
(1)期首商品たな卸高		57,795		49,103	
(2)当期商品仕入高		644,596		636,969	
合計		702,391		686,073	
(3)他勘定への振替高	※1	77		117	
(4)期末商品たな卸高		49,103	653,211	48,679	637,276
3. 不動産賃貸原価			127,510		131,884
売上原価合計			7,257,768		6,857,815
売上総利益			2,502,985	25.7	2,466,262
III 販売費及び一般管理費	※2 ※6		1,442,874	14.8	1,347,510
営業利益			1,060,111	10.9	1,118,752
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※3	37,984		63,428	
2. 受取配当金	※3	175,707		516,515	
3. 雑収益	※3	40,485	254,178	28,292	608,235
V 営業外費用					
1. 支払利息	※3	8,952		8,864	
2. 為替差損		10,581		11,445	
3. 雑損失		1,694	21,227	1,844	22,154
経常利益			1,293,061	13.2	1,704,833
VI 特別利益					
固定資産売却益	※4	—	—	44,412	44,412
VII 特別損失					
固定資産除却損	※5	7,752	7,752	96,832	96,832
税引前当期純利益			1,285,308	13.2	1,652,414
法人税、住民税及び事業税		452,415		466,869	
法人税等調整額		△12,021	440,393	11,262	478,131
当期純利益			844,915	8.7	1,174,283
前期繰越利益			1,064,190		—
中間配当額			143,173		—
当期末処分利益			1,765,932		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 原材料費		3,590,122	55.6	3,392,766	55.2
2. 労務費		1,438,491	22.3	1,356,232	22.0
3. 経費		1,431,712	22.1	1,402,447	22.8
(うち燃料費)		(506,267)		(506,474)	
(うち減価償却費)		(339,860)		(344,198)	
当期総製造費用		6,460,327	100.0	6,151,446	100.0
期首仕掛品たな卸高		634,588		629,277	
計		7,094,916		6,780,723	
他勘定への振替高		△492		△1,886	
期末仕掛品たな卸高		629,277		695,839	
当期製品製造原価		6,465,146		6,082,997	

(注) 1. 原価計算の方法

部門別総合原価計算であります。

2. 他勘定への振替高は見本品への払出高であります。

不動産賃貸原価明細表

区分	注記 番号	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
光熱水道料		20,216		22,937	
租税公課		16,656		15,898	
減価償却費		38,451		38,409	
その他		52,186		54,639	
計		127,510		131,884	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		第138期 平成18年6月22日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			1,765,932
II 利益処分額			
1. 配当金		156,156	
2. 取締役賞与金		33,000	
3. 別途積立金		500,000	689,156
III 次期繰越利益			1,076,775

(注) 日付は株主総会承認日であります。

[株主資本等変動計算書]

第139期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,933,221	6,803,362	176	6,803,539	863,560	200,000	4,310,000	1,765,932	7,139,492
当期変動額									
別途積立金の積立(注)				-			500,000	△500,000	-
剰余金の配当(注)				-				△156,156	△156,156
剰余金の配当				-				△195,152	△195,152
役員賞与(注)				-				△33,000	△33,000
当期純利益				-				1,174,283	1,174,283
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			384	384					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計(千円)	-	-	384	384	-	-	500,000	289,975	789,975
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,933,221	6,803,362	561	6,803,923	863,560	200,000	4,810,000	2,055,907	7,929,467

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△505,515	19,370,737	1,964,697	1,964,697	21,335,435
当期変動額					
別途積立金の積立(注)		-		-	-
剰余金の配当(注)		△156,156		-	△156,156
剰余金の配当		△195,152		-	△195,152
役員賞与(注)		△33,000		-	△33,000
当期純利益		1,174,283		-	1,174,283
自己株式の取得	△6,588	△6,588		-	△6,588
自己株式の処分	443	827		-	827
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	△200,162	△200,162	△200,162
当期変動額合計(千円)	△6,144	784,214	△200,162	△200,162	584,052
平成19年3月31日 残高 (千円)	△511,660	20,154,952	1,764,535	1,764,535	21,919,488

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は総平均法により 算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は総平均法によ り算定) 時価のないもの 総平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及 び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	商品 総平均法による原価法 製品 〃 原材料 〃 仕掛品 〃 貯蔵品 〃	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く)については、定 額法によっております。 建物及び構築物 15～48年 機械装置及び運搬具 7～9年 無形固定資産 定額法	同左
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるた め、支給見込額に基づき計上しておりま す。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定率法により、翌事業年 度から費用処理することとしておりま す。	同左

会計処理方法の変更

	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる影響額はありません。</p>	<hr/>
役員賞与に関する会計基準	<hr/>	<p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が35,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<hr/>	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は21,919,488千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	下記の資産を関係会社四川日普精化有限公司が借入している長期借入金81,709千円(692千USドル)及び関係会社日精バイリス㈱の取引先に対する営業保証の担保に供しております。 投資有価証券 536,550 千円	下記の資産を関係会社四川日普精化有限公司が借入している長期借入金26,657千円(224千USドル)及び関係会社日精バイリス㈱の取引先に対する営業債務94,328千円の担保に供しております。 投資有価証券 586,775 千円
※2	会社が発行する株式の総数 普通株式 38,413 千株 会社の発行済株式の総数 普通株式 27,382 千株	—————
※3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,356千株であります。	—————
4	保証債務 銀行借入れに対する保証債務(保証予約を含む) 関係会社 四川日普精化有限公司 79,702 千円 (675千USドル) 太倉日夏精化有限公司 72,719 千円 (620千USドル)	保証債務 銀行借入れに対する保証債務(保証予約を含む) 関係会社 四川日普精化有限公司 58,014 千円 (487千USドル) 太倉日夏精化有限公司 25,931 千円 (220千USドル) 取引先に対する営業債務 関係会社 ㈱カスタムサーブ 484,254 千円
※5	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 167,815 千円 預り金 903,107 千円	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 152,887 千円 預り金 1,342,434 千円
6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,964,697千円であります。	—————
※7	—————	事業年度末日満期手形 当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、当事業年度末日に満期となる次の手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 28,631 千円

(損益計算書関係)

	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																									
※1	他勘定への振替高は見本品への払出高他であります。	同左																																																									
※2	販売費に属する費用のおおよその割合は37%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>122,848</td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>74,370</td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>14,523</td><td>千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>258,675</td><td>千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>64,479</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>75,581</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>46,811</td><td>千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,111</td><td>千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>383,940</td><td>千円</td></tr> </table>	運送費	122,848	千円	役員報酬	74,370	千円	役員退職給与引当金繰入額	14,523	千円	従業員給料	258,675	千円	従業員賞与	64,479	千円	賞与引当金繰入額	75,581	千円	退職給付費用	46,811	千円	減価償却費	18,111	千円	技術研究費	383,940	千円	販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>124,417</td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>84,900</td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>18,964</td><td>千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>225,092</td><td>千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>62,804</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>76,412</td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>35,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>37,100</td><td>千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,417</td><td>千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>349,179</td><td>千円</td></tr> </table>	運送費	124,417	千円	役員報酬	84,900	千円	役員退職給与引当金繰入額	18,964	千円	従業員給料	225,092	千円	従業員賞与	62,804	千円	賞与引当金繰入額	76,412	千円	役員賞与引当金繰入額	35,000	千円	退職給付費用	37,100	千円	減価償却費	13,417	千円	技術研究費	349,179	千円
運送費	122,848	千円																																																									
役員報酬	74,370	千円																																																									
役員退職給与引当金繰入額	14,523	千円																																																									
従業員給料	258,675	千円																																																									
従業員賞与	64,479	千円																																																									
賞与引当金繰入額	75,581	千円																																																									
退職給付費用	46,811	千円																																																									
減価償却費	18,111	千円																																																									
技術研究費	383,940	千円																																																									
運送費	124,417	千円																																																									
役員報酬	84,900	千円																																																									
役員退職給与引当金繰入額	18,964	千円																																																									
従業員給料	225,092	千円																																																									
従業員賞与	62,804	千円																																																									
賞与引当金繰入額	76,412	千円																																																									
役員賞与引当金繰入額	35,000	千円																																																									
退職給付費用	37,100	千円																																																									
減価償却費	13,417	千円																																																									
技術研究費	349,179	千円																																																									
※3	関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>36,184</td><td>千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>131,081</td><td>千円</td></tr> <tr><td>上記以外の営業外収益</td><td>18,065</td><td>千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>8,952</td><td>千円</td></tr> </table>	受取利息	36,184	千円	受取配当金	131,081	千円	上記以外の営業外収益	18,065	千円	支払利息	8,952	千円	関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>47,228</td><td>千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>457,669</td><td>千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>7,945</td><td>千円</td></tr> </table>	受取利息	47,228	千円	受取配当金	457,669	千円	支払利息	7,945	千円																																				
受取利息	36,184	千円																																																									
受取配当金	131,081	千円																																																									
上記以外の営業外収益	18,065	千円																																																									
支払利息	8,952	千円																																																									
受取利息	47,228	千円																																																									
受取配当金	457,669	千円																																																									
支払利息	7,945	千円																																																									
※4		固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>社宅に係る土地・建物及び構築物売却益</td><td>31,228</td><td>千円</td></tr> <tr><td>工場に係る土地売却益</td><td>10,574</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置売却益</td><td>2,610</td><td>千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,412</td><td>千円</td></tr> </table>	社宅に係る土地・建物及び構築物売却益	31,228	千円	工場に係る土地売却益	10,574	千円	機械及び装置売却益	2,610	千円	計	44,412	千円																																													
社宅に係る土地・建物及び構築物売却益	31,228	千円																																																									
工場に係る土地売却益	10,574	千円																																																									
機械及び装置売却益	2,610	千円																																																									
計	44,412	千円																																																									
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>178</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5,877</td><td>千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,251</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>445</td><td>千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,752</td><td>千円</td></tr> </table>	建物	178	千円	機械及び装置	5,877	千円	工具器具及び備品	1,251	千円	その他	445	千円	計	7,752	千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>17,046</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>57,930</td><td>千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,531</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,323</td><td>千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>96,832</td><td>千円</td></tr> </table>	建物	17,046	千円	機械及び装置	57,930	千円	工具器具及び備品	1,531	千円	その他	20,323	千円	計	96,832	千円																											
建物	178	千円																																																									
機械及び装置	5,877	千円																																																									
工具器具及び備品	1,251	千円																																																									
その他	445	千円																																																									
計	7,752	千円																																																									
建物	17,046	千円																																																									
機械及び装置	57,930	千円																																																									
工具器具及び備品	1,531	千円																																																									
その他	20,323	千円																																																									
計	96,832	千円																																																									
※6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td>383,940</td><td>千円</td></tr> </table>	一般管理費	383,940	千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td>349,179</td><td>千円</td></tr> </table>	一般管理費	349,179	千円																																																			
一般管理費	383,940	千円																																																									
一般管理費	349,179	千円																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

第139期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,356,143	9,083	1,188	1,364,038
合計	1,356,143	9,083	1,188	1,364,038

(注) 自己株式(普通株式)の増加9,083株は単元未満株式の買取によるものであり、減少1,188株は単元未満株式の買増請求によるものです。

(リース取引関係)

第138期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第139期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第138期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第139期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	26,869 千円	25,960 千円
賞与引当金	119,867 千円	118,409 千円
役員退職給与引当金	62,624 千円	53,113 千円
退職給付引当金	150,978 千円	150,708 千円
ゴルフ会員権評価損	53,788 千円	53,788 千円
その他	29,440 千円	18,723 千円
繰延税金資産合計	<u>443,568 千円</u>	<u>420,705 千円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>△1,342,874 千円</u>	<u>△1,194,461 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,342,874 千円</u>	<u>△1,194,461 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>△899,305 千円</u></u>	<u><u>△773,756 千円</u></u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %	1.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9 %	△10.8 %
住民税均等割額	0.9 %	0.7 %
試験研究費の控除	△3.2 %	△1.8 %
その他	△0.3 %	△0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>34.3 %</u></u>	<u><u>28.9 %</u></u>

(1株当たり情報)

	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	818.50 円	842.47 円
1株当たり当期純利益	31.18 円	45.12 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	844,915 千円	1,174,283 千円
普通株主に帰属しない金額	33,000 千円	— 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(33,000 千円)	(— 千円)
普通株式に係る当期純利益	811,915 千円	1,174,283 千円
期中平均株式数	26,031 千株	26,021 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

その他有価証券	株式	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株資生堂	359,995	862,188
		株三井住友フィナンシャルグループ	559	598,900
		日本油脂株	689,350	414,988
		アステラス製薬株	72,042	365,973
		長瀬産業株	234,342	347,997
		株三菱UFJフィナンシャル・グループ	186	247,592
		日本化学産業株	200,000	192,000
		株ニチリン	200,000	183,800
		ライオン株	242,550	173,908
		株三菱ケミカルホールディングス	150,000	150,450
		大日本印刷株	75,142	139,313
		小野薬品工業株	21,000	137,340
		稲畑産業株	120,000	113,640
		三菱ガス化学株	92,960	105,044
		高砂香料工業株	164,500	103,470
		大和システム株	28,500	83,790
		日新商事株	75,000	70,575
		東邦金属株	265,000	68,900
		株ミレアホールディングス	15,750	68,670
ダイトケミックス株	101,200	60,821		
その他15銘柄	335,418	392,871		
小計	3,443,494	4,882,236		
債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
	第52回利付国債 (5年)	1,000,000	991,700	
	株三井住友銀行円建永久劣後債	300,000	306,540	
	小計	1,300,000	1,298,240	
その他	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
	物価連動国債ファンド	300,330,364	293,482	
	小計	300,330,364	293,482	
合計			6,473,958	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,142,224	125,475	96,449	4,171,251	2,579,464	121,903	1,591,786
構築物	992,709	13,920	90,901	915,729	714,131	30,950	201,597
機械及び装置	10,470,014	399,194	971,109	9,898,099	8,660,367	264,406	1,237,732
車輛運搬具	61,233	2,556	6,330	57,459	52,557	938	4,902
工具器具及び備品	1,288,525	30,295	40,346	1,278,474	1,090,184	43,133	188,290
土地	2,708,479	—	1,267	2,707,212	—	—	2,707,212
建設仮勘定	118,000	139,958	230,000	27,958	—	—	27,958
有形固定資産計	19,781,187	711,401	1,436,403	19,056,185	13,096,705	461,332	5,959,480
無形固定資産							
借地権	1,977	—	—	1,977	—	—	1,977
電話加入権	4,306	—	—	4,306	—	—	4,306
施設利用権	54,530	—	—	54,530	50,899	734	3,630
その他	27,751	—	—	27,751	27,663	1,506	87
無形固定資産計	88,564	—	—	88,564	78,563	2,240	10,001
長期前払費用	40,051	1,050	1,967	39,134	31,309	11,098	7,825
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			(目的使用)	(その他)	
賞与引当金	295,240	291,650	295,240	—	291,650
役員賞与引当金	—	35,000	—	—	35,000
役員退職給与引当金	154,247	18,964	42,390	—	130,821

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		7,414
預金	当座預金	586,611
	普通預金	68,908
	別段預金	2,424
計		657,944
合計		665,359

2. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東振化学㈱	45,824
クロージャパン㈱	29,672
木村産業㈱	28,481
スギムラ化学工業㈱	22,708
パーカー興産㈱	20,716
その他	64,463
合計	211,866

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月中	89,732
5月中	60,974
6月中	50,499
7月中	10,659
合計	211,866

3. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)マツモト交商	296,971
(株)資生堂	157,488
日精バイリス(株)	151,073
双日(株)	143,904
富士フィルムファインケミカルズ(株)	109,290
その他	1,539,615
合計	2,398,343

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) / 2}{(B) / 365}$
2,190,484	9,475,560	9,267,701	2,398,343	79.44	88.38

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

4. 商品

品名	金額 (千円)
コレステロール誘導体	17,590
日本薬局法白色ワセリン	8,820
ステアリルクロライド	3,121
その他	19,147
合計	48,679

5. 製品

品名	金額 (千円)
コレステロール	222,048
ラノリン	213,833
医薬中間体	139,245
化粧エステル	80,321
防錆剤	56,818
その他	289,850
合計	1,002,118

6. 原材料

品名	金額 (千円)
ウールグリース	299,183
NT-S	69,337
樟脳	36,802
その他	218,979
合計	624,303

7. 仕掛品

品名	金額 (千円)
コレステロール	133,810
ラノリン	107,942
アマイド	92,565
医薬中間体	63,197
リピッド	51,059
その他	247,263
合計	695,839

8. 貯蔵品

品名	金額 (千円)
包装資材	30,858
その他	21,566
合計	52,424

9. 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
日精興産(株)	2,552,273
オレオトレード・インターナショナル(株)	233,526
合計	2,785,799

10. 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(株)アルボース	1,472,793
日精バイリス(株)	976,113
日精興産(株)	104,310
(株)カスタムサーブ	64,512
オレオトレード・インターナショナル(株)	9,000
合計	2,626,729

11. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
日精興産(株)	1,657,000
オレオトレード・インターナショナル(株)	80,000
合計	1,737,000

12. 買掛金

相手先	金額 (千円)
日精バイリス(株)	70,056
丸紅ケミックス(株)	64,771
アステラス静岡(株)	47,096
長瀬産業(株)	38,321
交洋貿易(株)	37,932
その他	649,823
合計	908,001

13. 預り金

相手先	金額 (千円)
(株)アルボース	871,621
日精バイリス(株)	470,812
その他 (従業員他)	8,427
合計	1,350,862

(注) (株)アルボース及び日精バイリス(株)はキャッシュ・マネジメントサービス (CMS) による預り金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数表示券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	住友信託銀行株式会社 証券代行部 (大阪府中央区北浜四丁目5番33号) 住友信託銀行株式会社 (大阪府中央区北浜四丁目5番33号) 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき150円
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増し手数料	住友信託銀行株式会社 証券代行部 (大阪府中央区北浜四丁目5番33号) 住友信託銀行株式会社 (大阪府中央区北浜四丁目5番33号) 住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nipponseika.co.jp/
株主に対する特典	(注)

(注) 平成19年3月19日開催の取締役会において、次のとおり株主優待制度を新設することを決議いたしました。

- (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上所有の株主。なお、平成19年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上所有の株主を対象に優待を開始いたします。
- (2) 株主優待内容 3,000円相当の㈱アルボース社製品を贈呈することを基本といたします。なお、㈱アルボースは当社の連結子会社であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその他の添付書類（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

平成18年6月26日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

平成18年12月22日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

日本精化株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

吉川 郁夫

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

山田 美樹

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、当該会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

日本精化株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

日本精化株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

日本精化株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。